

CYCLE

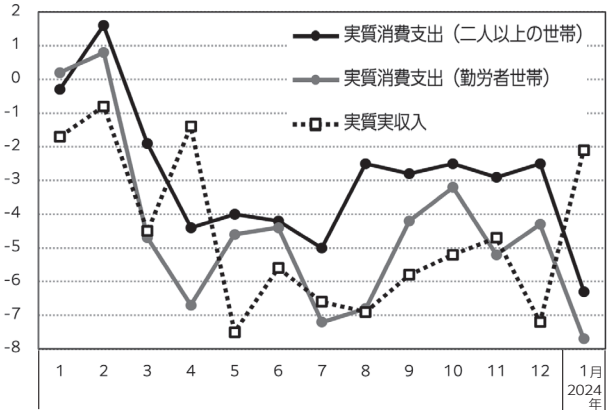
消費者運動ニュース No.1193 2024年 3月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19- 430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
https://hb8.seikyou.ne.jp/home/o-shoudanren/
発行人 全大阪消費者団体連絡会
印刷 株式会社 耕文社
個人購読料 年間 5,000 円(送料込み・消費税別)
購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
郵便振替口座 00900-9-8320
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

消費税率引き下げ署名2,028筆を国会へ

3月8日に総務省が発表した今年1月分の家計調査報告によると、消費支出（二人以上の世帯）が前年同月比で実質6.3%のマイナス（名目4.0%マイナス）と大きく落ち込んだ。実質消費支出のマイナスはこれで11ヶ月連続である。勤労者世帯の世帯全体の実収入は前年同月比で実質2.1%のマイナスで16ヶ月連続のマイナスである。

消費支出・実収入の前年同月比(%)の推移



現在の生活への「不満」5割超

同日発表された内閣府「国民生活に関する世論調査」では、現在の生活に対する満足度が「不満だ」「やや不満だ」と答えた人は計50.7%で、5割を超えた。「今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思うか」（複数回答）のトップは、物価対策だった。（下表は回答の上位10位）。

1	物価対策	68.1%	6	税制改革	39.3%
2	景気対策	64.4%	7	雇用・労働問題への対応	36.2%
3	社会保障の整備	62.8%	8	防衛・安全保障	34.3%
4	高齢社会対策	50.8%	9	外交・国際協力	29.0%
5	少子化対策	43.4%	10	資源・エネルギー対策	28.9%

国会議員会館で消費税率の引き下げを訴え

消費税率を下げれば、物価低下、国内消費拡大、貧困・格差縮小で暮らしが改善される。消費税の増税に反対する関西連絡会（大阪消団連は代表幹事・事務局長団体）は、この間寄せられた請願署名2,028筆の国会提出に向けて紹介議員を獲得するために、3月8日に国会議員会館で要請行動を実施した。

事前に紹介議員の承諾連絡をいただいた穀田恵二衆議院議員（日本共産党、写真上）と大石あきこ衆議院議員（れいわ新選組、写真下）の事務所では、議員・秘書と懇談。わかやま市民生協が消費税問題対策委員会を設置して学習と署名を進め、生協まつりのシールアンケートで75%が消費税率の引き下げを求めたこと、大阪では難波で毎月署名行動を行い、事務局がニュース・SNSでの発信を続けていることなどを紹介した。

他会派の関西選出国會議員6名の事務所も訪問し、消費税率引き下げへの尽力と署名紹介を要望した。



主な内容	消費税率引き下げ署名2,028筆を国会へ ……1～3
	第62回全国消費者大会報告 ……4～7
	地方消費者行政シンポジウム ……8～9
	予防的見地でPFAS規制を ……10
	食料・農業・農村基本法改正法案 ……11
	ニュースピックアップ ……12